

ポジウム、職員のレクリエーション（作品展示会等）及び学生の課外教育活動（発表会、作品展示会等）に利用された。

(3) 宿泊室については、本学招へい講師、国際会議及び学会等の参加者に利用された。

現時点において、開学時の大学会館の使命は十分達成できたと考えられる。一方、今後の課題としては、以下のようなものがあげられる。学園都市建設から30年経った今日、大学周辺は大幅に都市化され文化施設もほぼ整備された状況となってきたことから、今後、大学の法人化が指向されていくなかで大学会館主催事業等のあり方を再検討していく必要がある。また、大学会館の設備備品等は開館初期に設置したものが多く、20年以上経過しているものもあり、劣化が著しい。これらを計画的に更新・改修し、利用者の要望にも応えていく必要がある。同様に宿泊室の設備備品等についても老朽化が顕著であり、年次計画による改修整備が必要である。

### 10.3 広報活動

#### 1 広報活動の現状

##### 【基本方針】

情報化社会と呼ばれている今日、本学の実態を正しく社会に伝達するため、学内外の広報紙（誌）や報道機関を通じ、本学の教育・研究活動を積極的に紹介する。また、先導的な大学改革を実践している本学の経験と成果についても紹介し、我が国の大学が目指している諸改革に貢献する。

##### 【体制】

広報・公開室は、企画調査室との関係のもと、学内外に対する広報活動の企画立案、広報刊行物に関する連絡調整及び報道機関との連絡等を行う。

##### 【実施状況】

(1) 「筑波大学概要」・「同ポケット版」（年1回発行）、「筑波大学リーフレット」（年1回発行）、「筑波大学学報」（毎月1回発行、号外3回）、「速報つくば」（年間23回、号外3回、特集号2回）、「筑波大学新聞」（年8回発行）、などの刊行物を発行し、「大学公式ホームページ」の管理運営、大学見学の受入れ（30件、1,500人）及び報道機関等への情報提供を通じ、学内外への広報活動を積極的に行った。

(2) ホームページでは、内容を充実しユーザーの利便性の向上を図る観点から次の事項を実施した。

卒業式、入学式及び大学説明会の様子を中継及びビデオ配信し、また、「筑波大学研究成果企業化推進交流会」の様子も、試行的に2ヵ月間配信した。

学内諸行事を、タイムリーに紹介するための写真を掲載した。

入学希望者が関心を持っている学問領域・分野等をキーワードに、受験に必要な情報を検索できるシステムを構築した。

ZoomView<sup>®</sup> 航空写真を組み合わせて、キャンパスマップのリニューアルを図った。

iモード対応版を掲載した。

Flash<sup>®</sup>（動画）を用いた本学へのアクセスマップを作成した。

iPIX<sup>®</sup>を用いた学内4個所のパノラマ画像を掲載した。

トップページ各コンテンツにポップアップメニュー（次階層のコンテンツ表示）を付加した。

「平成13年度版事業報告書」を掲載し、本学の統計資料等を公開した。

(3) 例年どおり本年も学園祭に参加し、「筑波大学広報コーナー」を設け、積極的な広報活動を展開した。

筑波大学紹介ビデオの上映。

パソコンを設置しての本学ホームページの自由閲覧。

各学群・学類案内等各種刊行物の展示及び配布。

アドミッションセンター教官による入試相談コーナー。

筑波大学新聞編集協力学生による「在学生と近隣の高校生等との対談コーナー」を実施した。

(4) 筑波研究学園都市記者クラブとは、定例記者会見(9回)及び臨時記者会見(入試関係等14回)を行った。  
また、新聞、テレビ等による本学の教育・研究等の諸活動に対する報道機関の取材(134件)が活発に行われ、積極的な情報提供を行った。

## 2 自己評価と課題

平成14年度の課題としては、平成13年度に引き続き広報・公開室においてホームページのより一層の充実を掲げ、前述の新たな手法を用いた学内外への情報発信及び迅速な内容更新を行うことができた。また、新聞、テレビ等の報道機関に対しても、本学の教育・研究活動状況に関する情報を積極的に提供するなど広報活動は順調に行われたものと評価できる。

今後の課題としては、国立大学法人化を控え、大学の情報発信拠点としての広報の役割は、ますます大きくなるものと考えられ、広報活動の在り方についての検討が急務である。その一環として、新しいIT技術の導入・マスメディアの活用など、広報手段の多様化を図り、本学における教育・研究活動状況及びその成果を、社会に対してタイムリーに発信できるよう努めたい。また、情報発信をより積極的に展開するため、学内各教育・研究組織等からの情報収集機能の強化を図るなど、全学的広報体制の整備が必要である。

さらに、ホームページの充実を図るとともに、より一層積極的に広報活動を推進するための安定的な予算措置が望まれる。